

## 2011年度 明治学院大学外部評価委員会の提言

2012年3月1日

明治学院大学外部評価委員会委員長  
本間政雄

### はじめに

これまでの外部評価により、全項目の評価を一通り終えたので、今年4年目となる外部評価では、重点項目として2011年度中期目標の「学生支援」を対象とした評価を行った。基礎資料として提出された「2011年度自己点検・評価報告書A（重点項目）」が、関係各部課等から提出された資料の、いわば「寄せ集め」であり、以前提出された「自己点検・評価報告書」のような大学全体と各学部ごとの学生支援を俯瞰し、評価した文書がないために、評価委員の意見も断片的にならざるを得なかった憾みがある。今後の外部評価にあたっては、この点の改善を求めたい。

### 「大学ホームページを活用した課外活動の情報発信」

まず、大学における課外活動の位置づけについて、課外活動を大学生活の中心と考える学生がいることが問題であり、あくまで正課が中心であるべき、あるいは正課と課外活動のバランスが重要との意見が示された。また、グローバル化する世界を生き抜く力を育成する観点から、正課だけでなく課外活動を積極的に位置づける必要性も指摘された。

その上で、教務部と学生部が連携して課外活動の教育的意義を確認し、正課と課外活動が相互に補完しつつ、学生の知的・人間的成長を促していく必要があるとの指摘があった。また、情報発信を行う上で、HPだけでなくフェイスブックなどいわゆるソーシャル・メディアを活用すべきとの意見が出された。さらに、「学生生活の充実」に果した課外活動の効果を把握するアンケートについては、直接学生から聞き取りを行う重要性も指摘された。

### 「支援を必要とする学生への効果的な支援システムの構築」

支援を必要とする学生が増加している現状から、学生同士が相互に支援を行

う「ピア・サポート」の重要性・有効性がほぼ全員から指摘された。この観点から、社会人学生が果たしうる役割の重要性の指摘もあった。障がい学生に対する「合理的配慮」を学部学科（場合によっては個々の教員）の判断に任せているが、全学的な基準と支援による組織的対応が必要ではないかとの意見もあった。

#### 「GPA計算方法の確立」

GPA制度に関し、履修中止制度を導入することはおおむね諒とする意見が多かったが、これと同時にシラバスの拡充や履修相談の体制を整備し、「履修中止」があまり多くならないようにする措置が必要との指摘があった。「E評価」を残すことについては、そこまでする必要はあるかとの意見があった。

#### 「大学院生の学習環境再確認・整備について」

大学院生の学習環境の整備は重要であるが、同規模大学の状況も調査し、それを踏まえた上で整備していくことが重要との指摘があった。また、それ以前に、大学院の定員充足問題への対応が先決との指摘もあった。

#### 「就職困難期に対応した支援体制の強化」

学生の就職支援は大学にとっての最重要項目の一つであるが、単なる就職に止まらず、進路・生き方について入学当初から考えさせることや、就社それも大手有名企業だけではないNPO、起業なども幅広く支援していくこと、生涯を通じたキャリア形成の支援が重要との指摘があった。

#### 「非常時の学生の安全確保」

安全の追求には限りがないので、緊急性や危険度に応じて優先順位をつけて施設の整備を行うべきとの意見があった。また、非常時の安全確保は管財部だけの課題ではなく、安全教育など全学の各部署が協力して対応すべき課題との指摘もあった。

#### 「多面的な学習支援サービスの展開と新しい学びの空間の構築」

図書館は世界的な流れとして「学生の学びの場」へと変貌しつつあり、ラー

ニング・コモンズなどの構築など高く評価する。教務部との連携も望みたい。

「新入生オリエンテーションの再催行に向けて」

「グローバル人材元年」といわれる現在、「英語の明治学院」が、新入生オリエンテーションの場で、留学の重要性をアピールするのは当然であり、そのことよりも全学的な留学生交流拡大に向けた戦略と計画を構築し、実現に向けて資源を投入していくことが現下の最大課題であるとの指摘が多かった。

「PC利用室・ネットワーク・閲覧室・情報検索設備などの利用環境整備」「学生向けパソコン講習会の充実」

ハード面の整備とともに、学生のIT機器を使いこなすことができるような学習意欲を喚起していくことが重要との指摘があった。

「社会貢献支援」

「Do For Others」を建学の理念とする本学で、社会貢献を積極的に推進していることは大いに評価でき、学生的人間的成長の観点からも重要である。引き続き拡充に努めてほしい旨の意見が全員から示された。

「全人格教育のためのキリスト教主義の充実と学生への伝達」

宗教部の取り組みが教学部やボランティア・センターとの取り組みと協働・連携することが重要との指摘があった。

「センター開設による相談窓口の周知および啓発活動の展開」

ハラスメントの未然防止は重要であり、教職員・学生に対する啓発活動や相談窓口を整備し、そのことを周知することは重要であり、本学の取り組みは評価できるとの意見が多かった。

全体について

競合他大学との比較を通して本学の相対的強みや弱みを理解し、政策や戦略

を考えていくという視点が不可欠であるとの意見や、組織や部局の縦割りを超えて協力・連携していくという視点が必要との意見、さらには大学の支援策をどう評価し、受け止めているかを常にモニターし、改善していくことが重要との意見などがあつた。